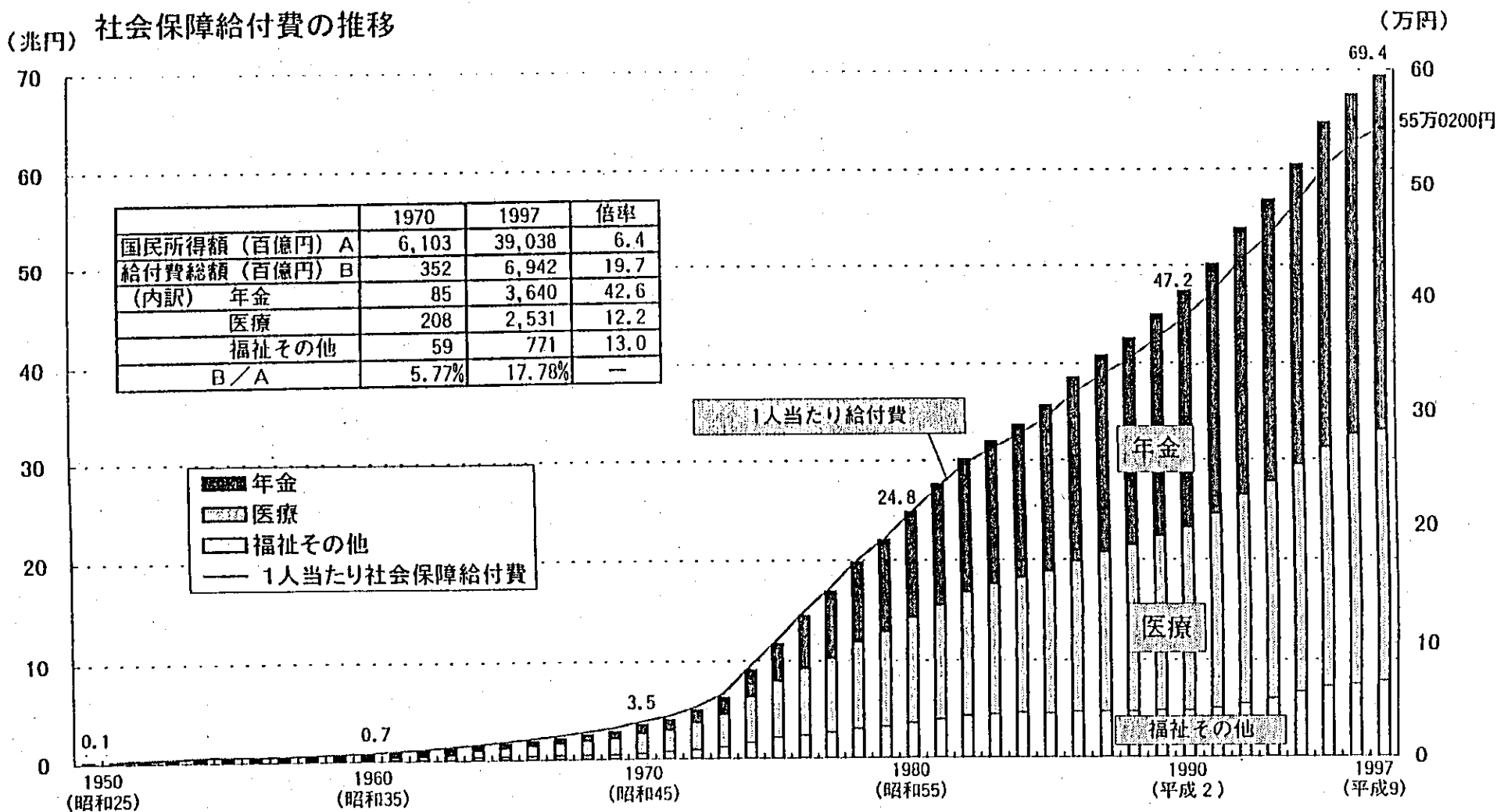


参 考 資 料

○ 社会保障給付費の推移	1
○ 収入、制度、部門、対象からみた社会保障給付費	2
○ 社会保障給付費（対国内総生産比・対国民所得比） の国際比較	3
○ 高齢者世帯における所得の種類別金額（年額）の推移	4
○ 生涯医療費	5
○ 国民負担率の推移（対国民所得比）	6
○ 社会保障財源の構成割合の国際比較	7
○ 国民負担率の国際比較	8
○ 家計調査からみた実収入に占める税・社会保険料の割合	9
○ 人口構成の推移	10
○ 主要国の65歳以上推計人口割合	11
○ 出生率及び合計特殊出生率の年次推移	12
○ 我が国の総人口の見通し	13
○ 世帯の構成割合の推移	14
○ 65歳以上の者の家族形態の構成割合の推移	14
○ 世帯主年齢階級別の1世帯当たり・世帯人員1人 当たり平均所得金額	15
○ 世帯別世帯人員1人当たりの収入分布	15
○ 世帯主の年齢階級別1世帯当たり貯蓄現在高	16
○ 世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産額	16
○ 社会保障の給付と負担の見通し	17
○ 社会保障給付費の国民所得比と国民負担率	18
○ 与党合意関係	19
○ 社会保障の制度改革	21

○ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議の 開催について	2 2
○ 年金制度の体系	2 4
○ 厚生年金の保険料率と賦課方式による保険料率の比較 . .	2 5
○ 国民医療費の推移	2 7
○ 現行の国民医療費の財源構成	2 8
○ 医療費の構造	2 9
○ 老人医療費拠出金の推移	3 0
○ 介護保険制度の導入	3 1
○ 児童手当の財源内訳	3 2
○ 社会保障制度の将来についての不安	3 3

(兆円) 社会保障給付費の推移

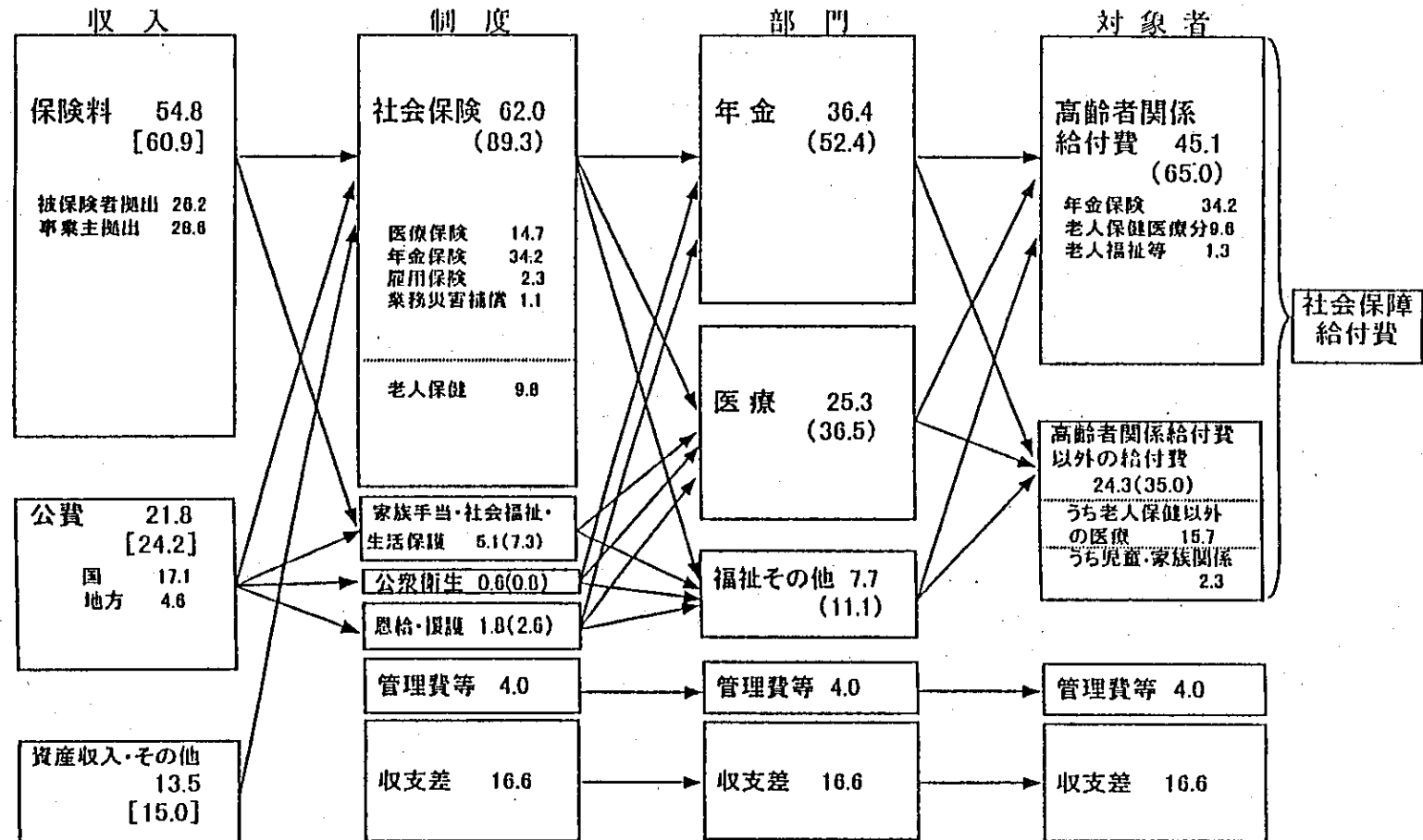


資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 1997年の社会保障給付費 (兆円) である。

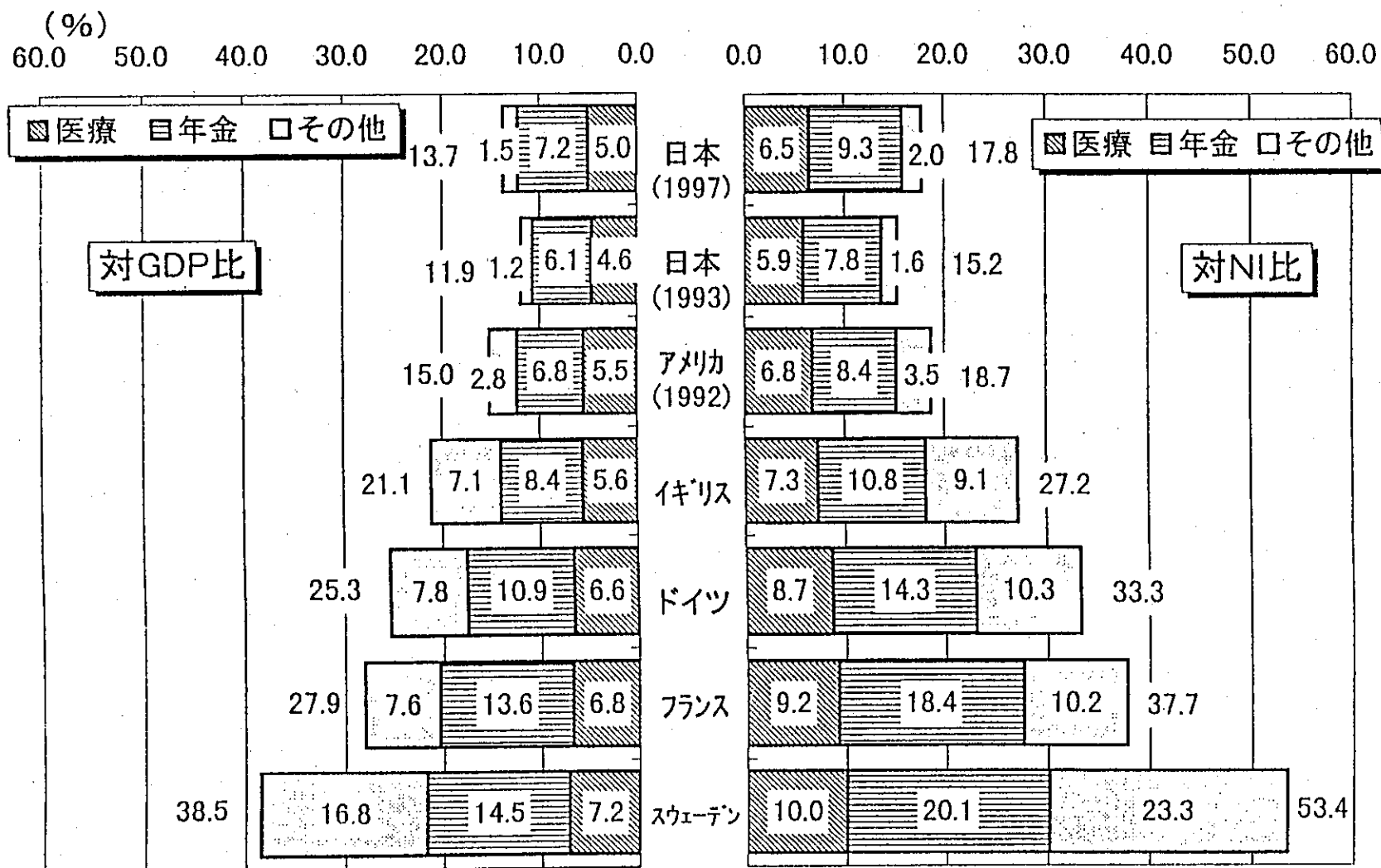
[収入、制度、部門、対象者からみた社会保障給付費（1997（平成9）年度）]

（単位：兆円、％）



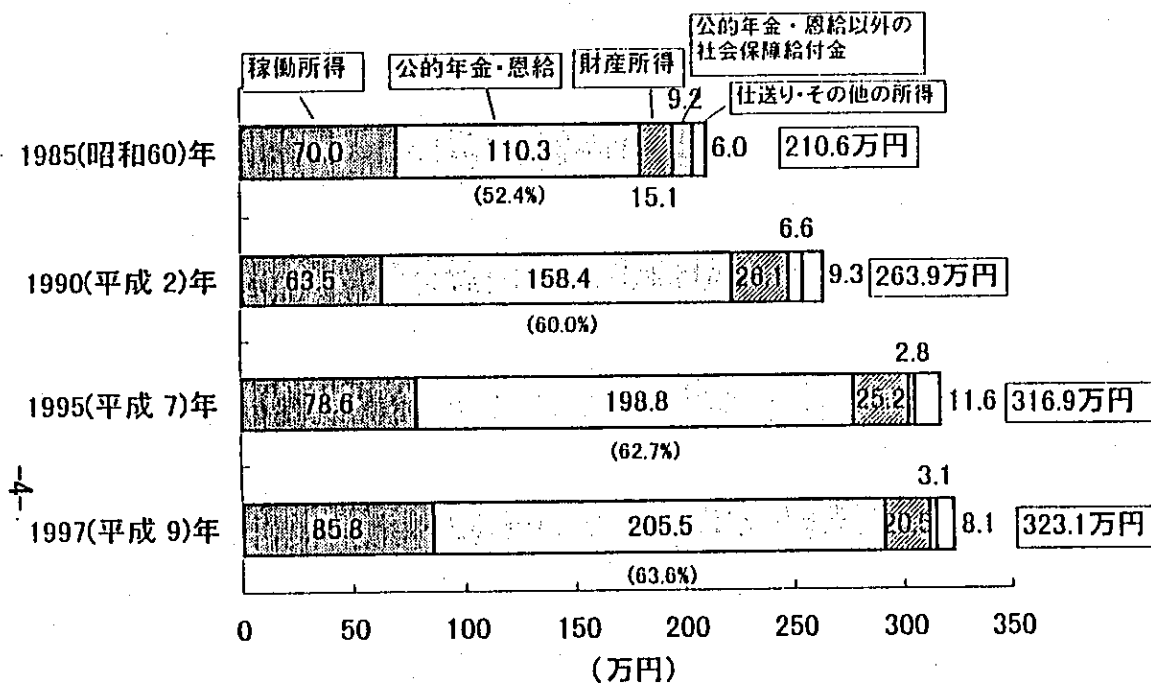
- (注) 1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
 2. 平成9年度の社会保障収入は90.1兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
 3. 平成9年度の社会保障給付費は69.4兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。
 4. 「収入」から「制度」の「管理費等」、「収支差」への矢印は省略した。

社会保障給付費(対国内総生産比・対国民所得比)の国際比較(1993年度)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所調べ

[高齢者世帯における所得の種類別金額(年額)の推移]

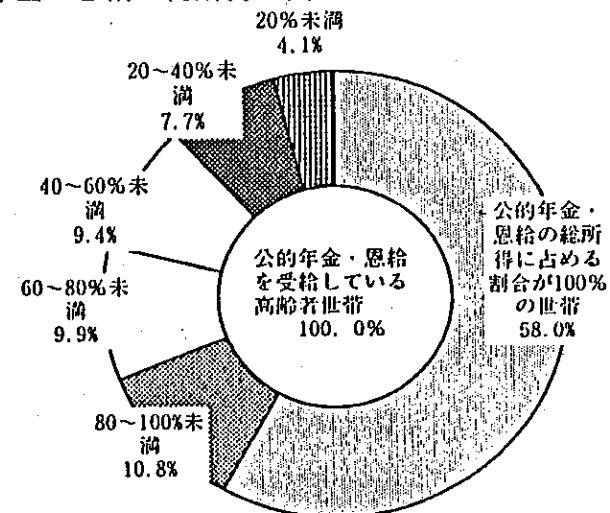


資料: 厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

注1: ()内は、公的年金・恩給の総所得に占める割合である。

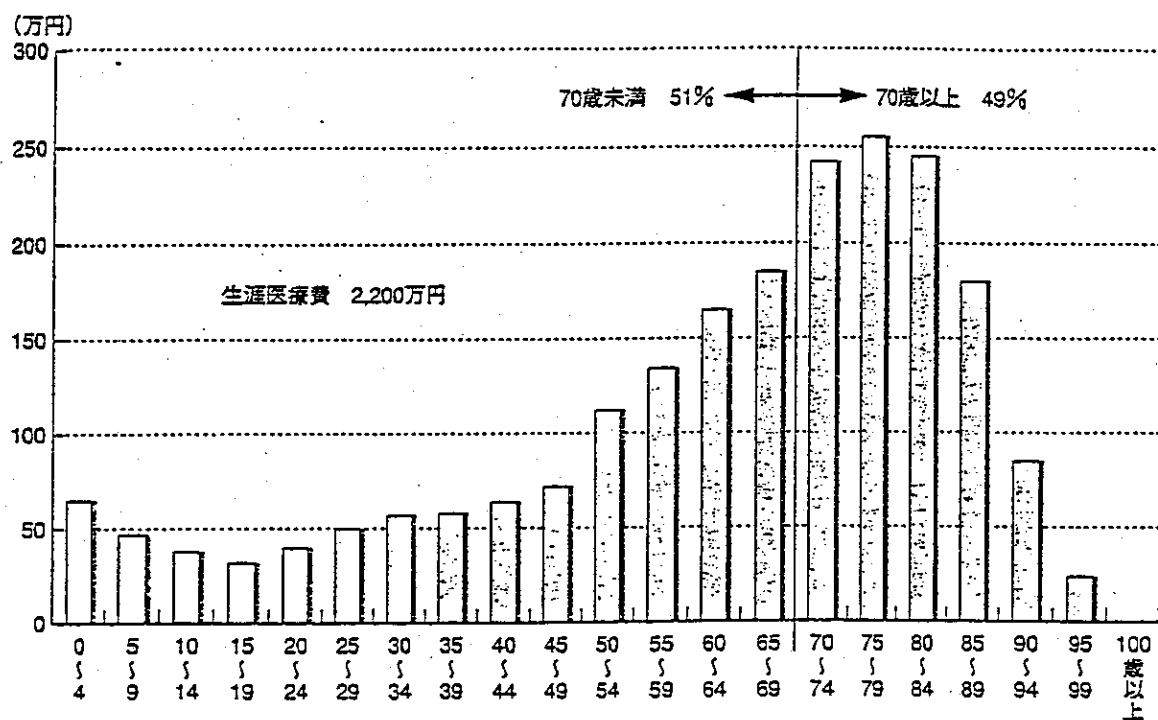
注2: 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

[公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における 公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合]



(注) 平成10年国民生活基礎調査による。

○生涯医療費（1997 年推計）



国民負担率の推移（対国民所得比）

年度	国税 ①	一般会計 税収	地方税 ②	租税負担 ③=①+②	社会保障 負担 ④	国民負担率 ⑤=③+④	国民所得 (NI)
昭和45	12.7	12.0	6.1	18.9	5.4	24.3	61.0
46	12.8	12.0	6.4	19.2	5.9	25.2	65.9
47	13.3	12.5	6.4	19.8	5.9	25.6	77.9
48	14.7	13.9	6.8	21.4	5.9	27.4	95.8
49	14.0	13.4	7.3	21.3	7.0	28.3	112.5
50	11.7	11.1	6.6	18.3	7.5	25.7	124.0
51	12.0	11.2	6.8	18.8	7.8	26.6	140.4
52	11.8	11.1	7.1	18.9	8.3	27.3	155.7
53	13.5	12.8	7.1	20.6	8.5	29.2	171.8
54	13.7	13.0	7.7	21.4	8.8	30.2	182.2
55	14.2	13.5	8.0	22.2	9.1	31.3	199.6
56	14.5	13.8	8.3	22.8	9.8	32.5	209.7
57	14.6	13.9	8.5	23.1	10.0	33.1	219.4
58	14.8	14.0	8.6	23.4	10.0	33.4	230.8
59	15.1	14.3	8.8	23.9	10.1	34.0	243.6
60	15.0	14.7	9.0	24.0	10.4	34.4	260.3
61	15.8	15.4	9.1	24.9	10.6	35.5	271.1
62	16.8	16.5	9.6	26.4	10.6	37.0	283.9
63	17.3	16.9	10.0	27.3	10.6	37.9	301.4
平成元	17.7	17.0	9.9	27.6	10.8	38.4	322.1
2	18.2	17.4	9.7	27.8	11.4	39.2	345.7
3	17.4	16.5	9.7	27.1	11.6	38.7	363.1
4	15.6	14.8	9.4	24.9	11.9	36.8	369.1
5	15.3	14.5	9.0	24.4	12.1	36.5	372.5
6	14.4	13.7	8.7	23.2	12.5	35.7	373.8
7	14.4	13.6	8.8	23.3	13.2	36.5	380.7
8	14.1	13.3	9.0	23.0	13.2	36.3	391.9
9	14.2	13.7	9.2	23.4	13.8	37.2	392.3
10	13.5	13.0	9.5	23.0	14.3	37.3	379.2
11	12.6	12.1	9.3	21.9	14.3	36.2	378.1
12	13.2	12.7	9.3	22.5	14.4	36.9	383.1

(注) 1. 単位は、国民所得は兆円、その他は%である。

2. 平成10年度までは実績、平成11年度は実績見込み、12年度は当初見込みである。

3. 昭和53年度は、年度所属区分の改正による増収額を含む。

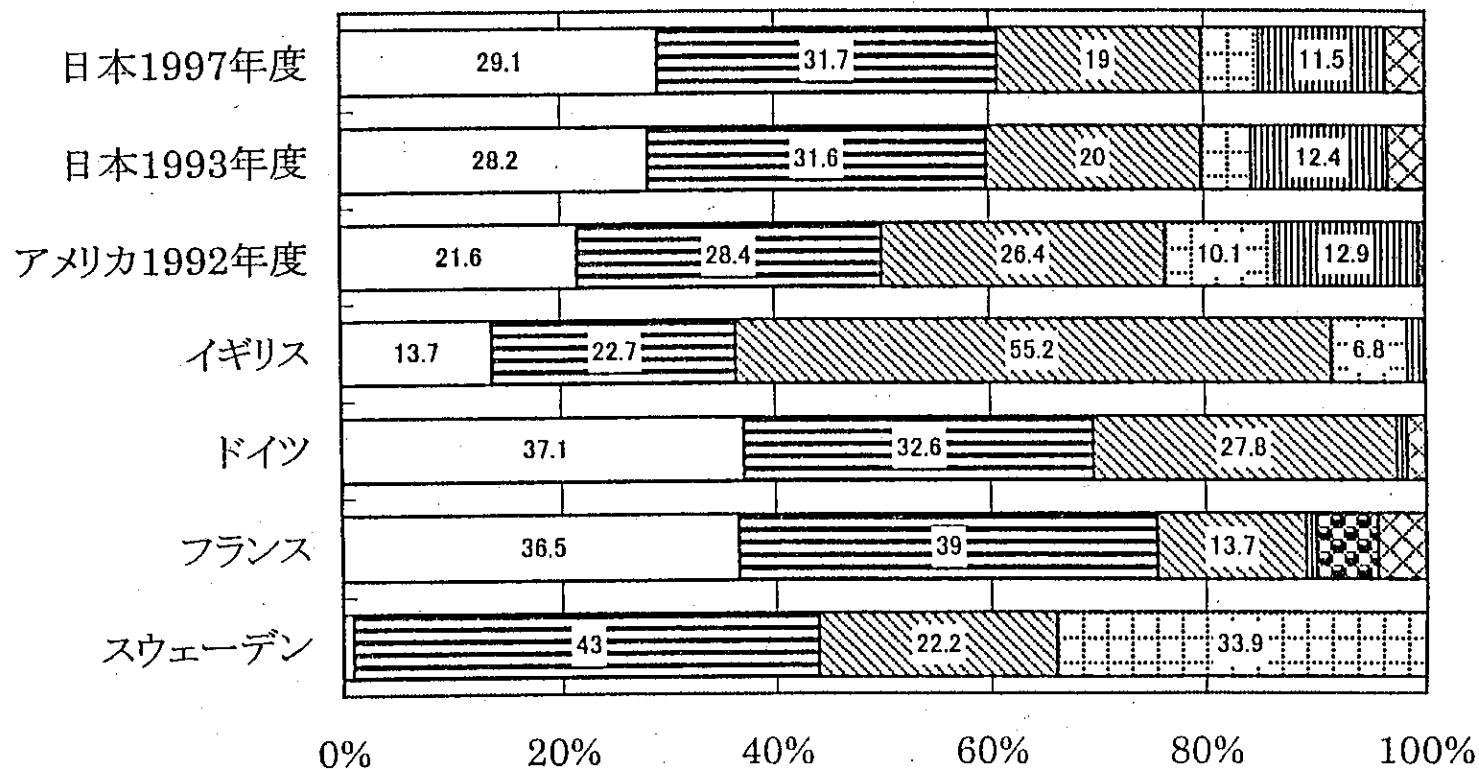
4. 昭和59年度までの国税には日本専売公社納付金を含むが、一般会計分には含まれていない。

5. 租税負担の計数は租税収入ベースであり、国民経済計算ベースとは異なる。

社会保障財源の構成割合の国際比較(1993年度)

(単位：%)

□被保険者拠出 ▨事業主拠出 ▩国庫負担 □他の公費負担 ▨資産収入 ▨特別税 ▨その他

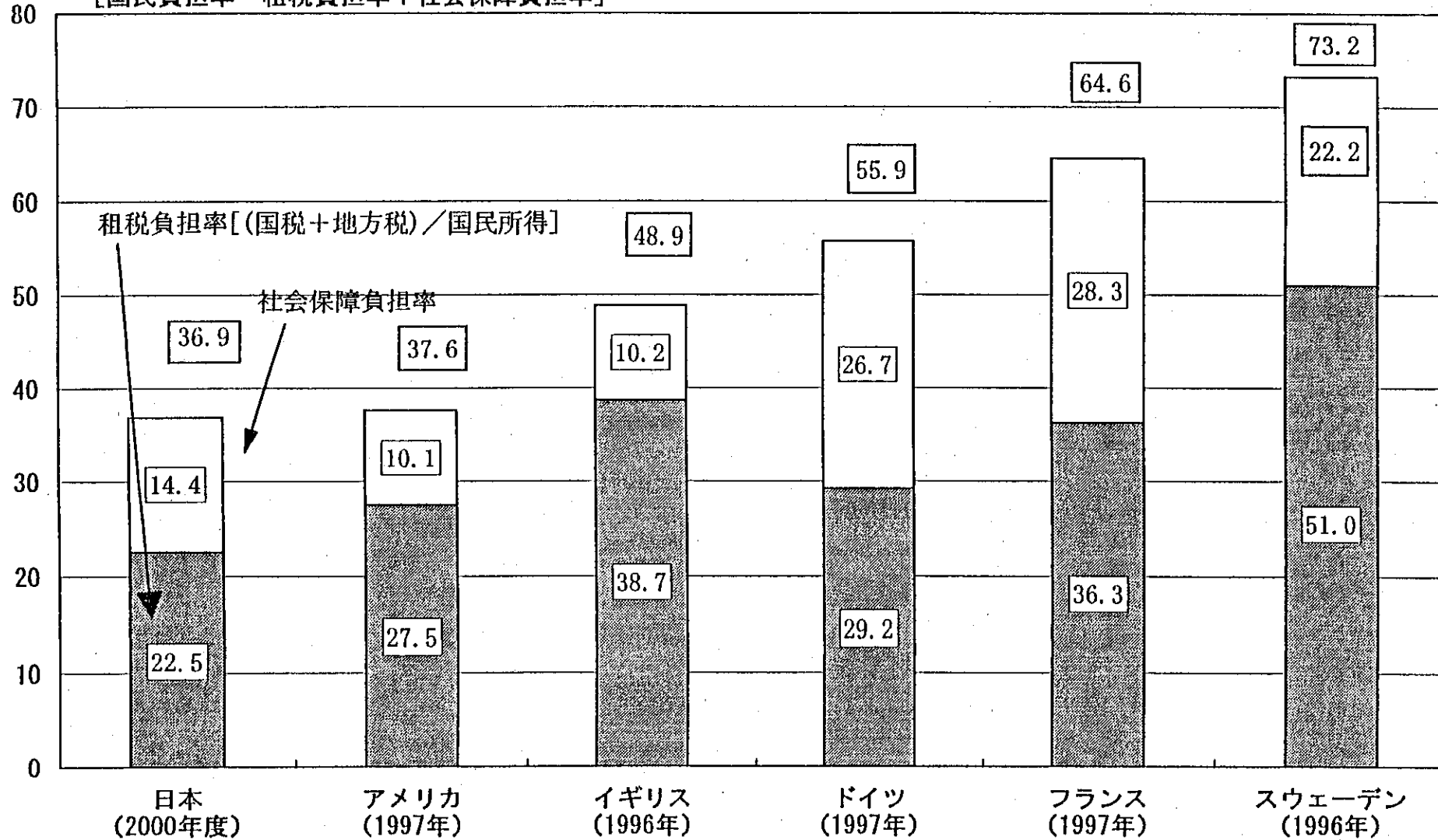


- (注) 1. 社会保障財源は、ILO基準に基づく分類（他制度からの移転を除く部分）に従い、計上している。
 2. 社会保障財源は、社会保障給付費の財源のほか、各制度の管理費等の財源から構成されている。
 3. ドイツの国庫負担には他の公費負担が含まれている。

国民負担率の国際比較

(%)

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率]

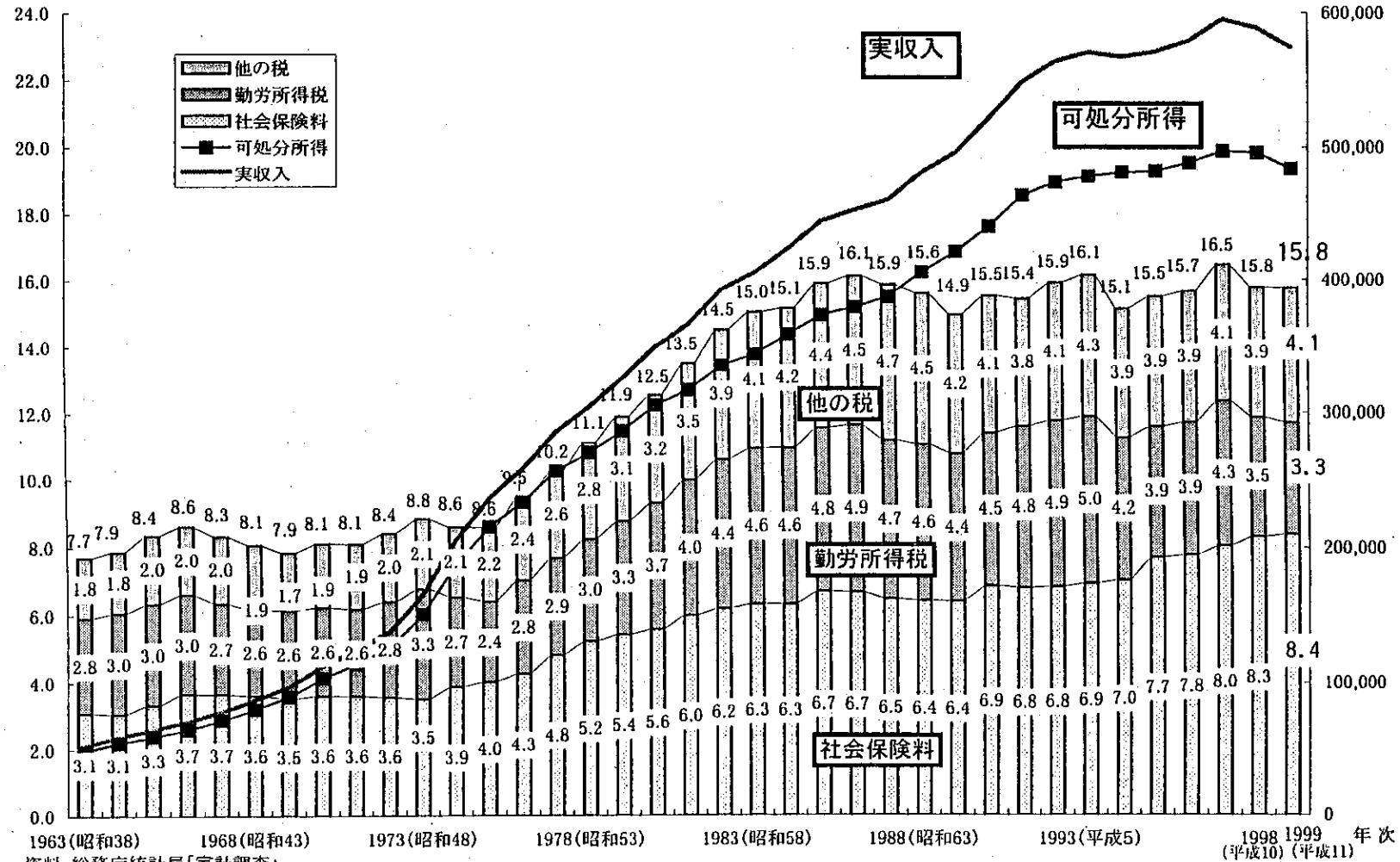


(注) 日本は2000年度（平成12年度）当初見込みである。諸外国は1997暦年（イギリス及びスウェーデンは1996暦年）。

[家計調査からみた実収入に占める税・社会保険料の割合(勤労者世帯)]

実収入に占める割合(%)

実収入・可処分所得(円)



資料: 総務庁統計局「家計調査」

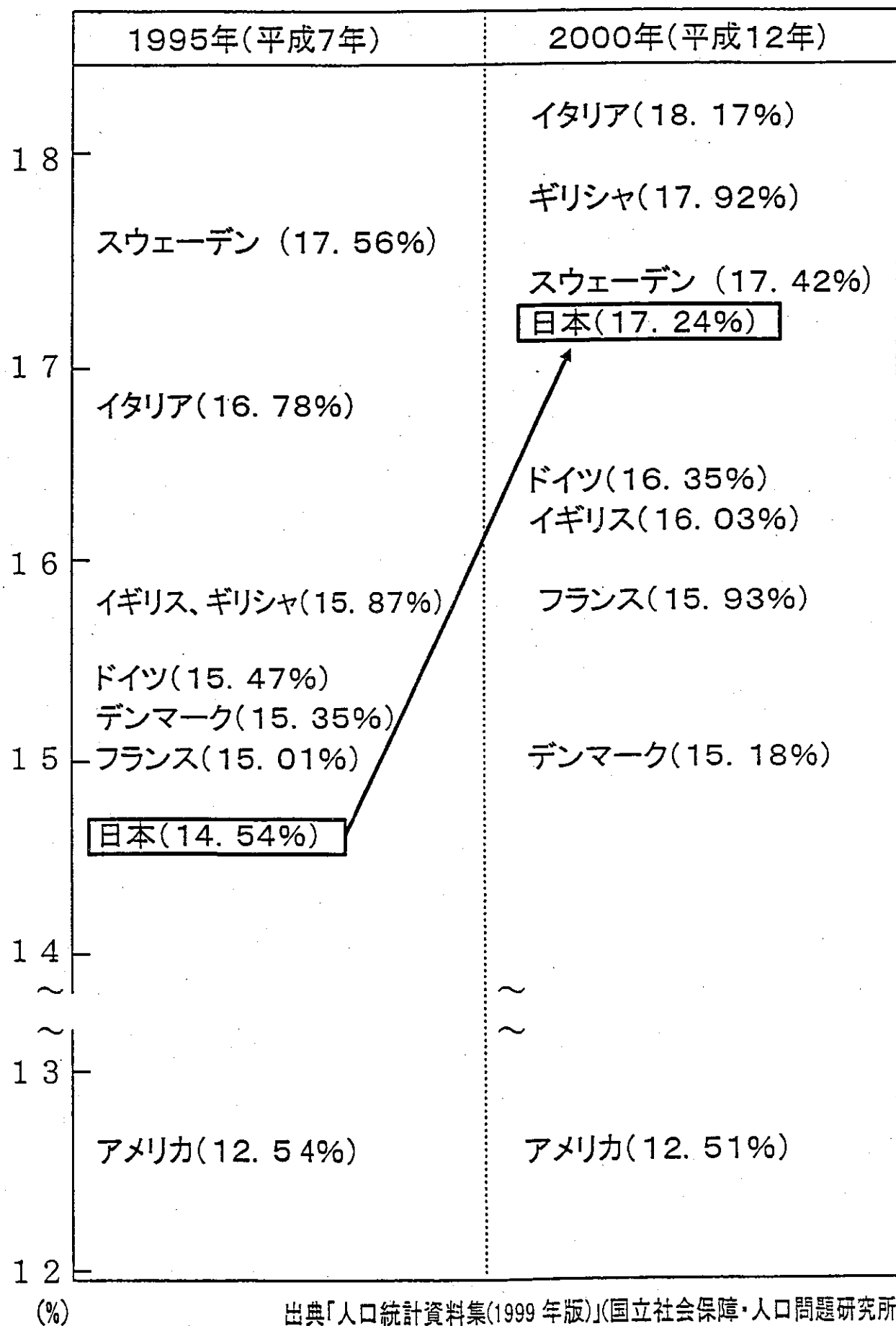
(注) 他の税とは、直接税の内、勤労所得税以外の税(個人住民税、固定資産税、不動産取得税、贈与税等)を指す。

[人口構成の推移]

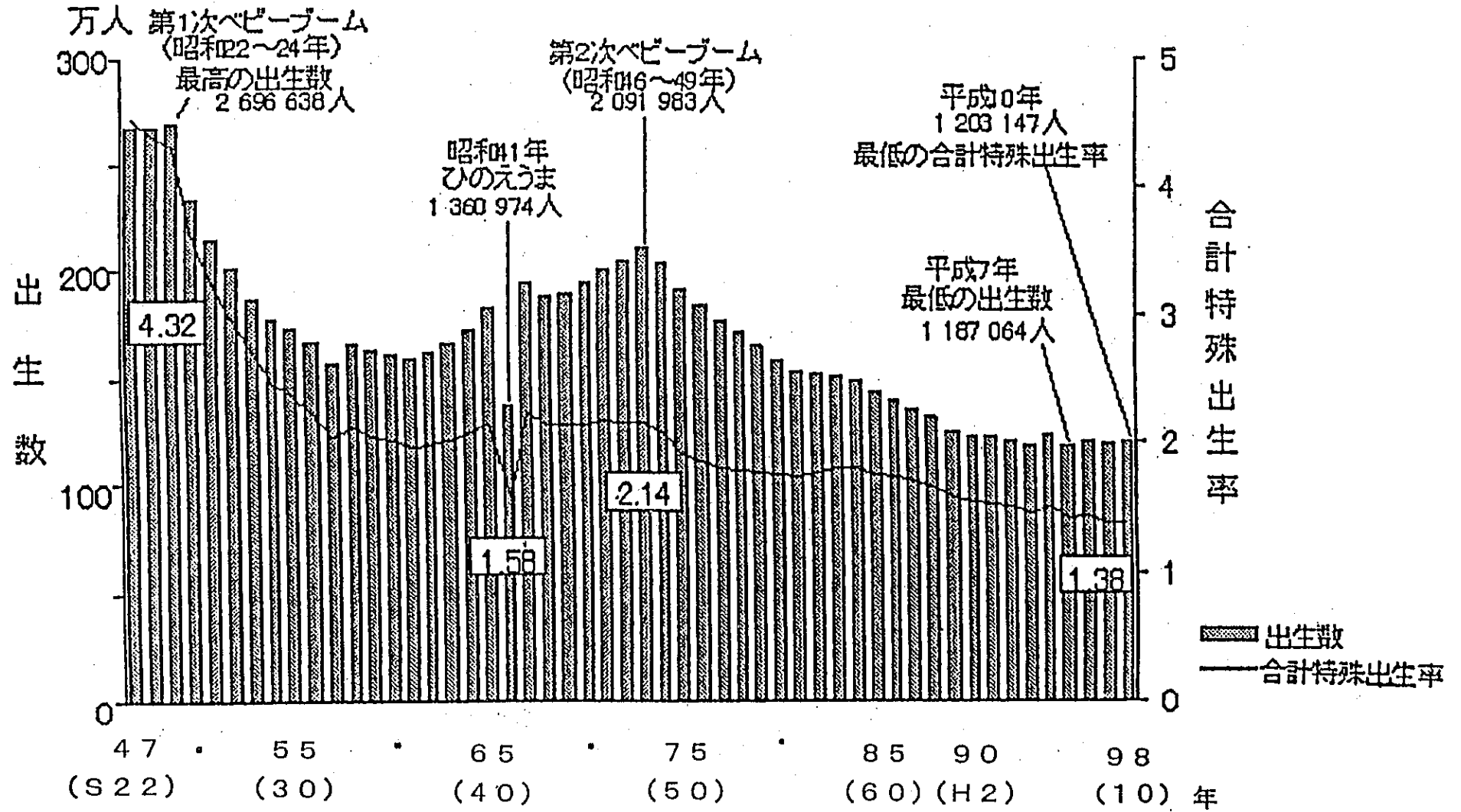
	1975 (昭和 50)年	1996 (平成 8)年	1998 (平成 10)年	2025 (平成 37)年	2050 (平成 62)年
老年人口比率(65 歳以上)	7.9%	15.1%	16.2%	27.4%	32.3%
生産年齢人口比率(15～64 歳)	67.8%	69.3%	68.7%	59.5%	54.6%
年少人口比率(15 歳未満)	24.3%	15.6%	15.1%	13.1%	13.1%

資料) 総務庁「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 9 年 1 月推計）」等

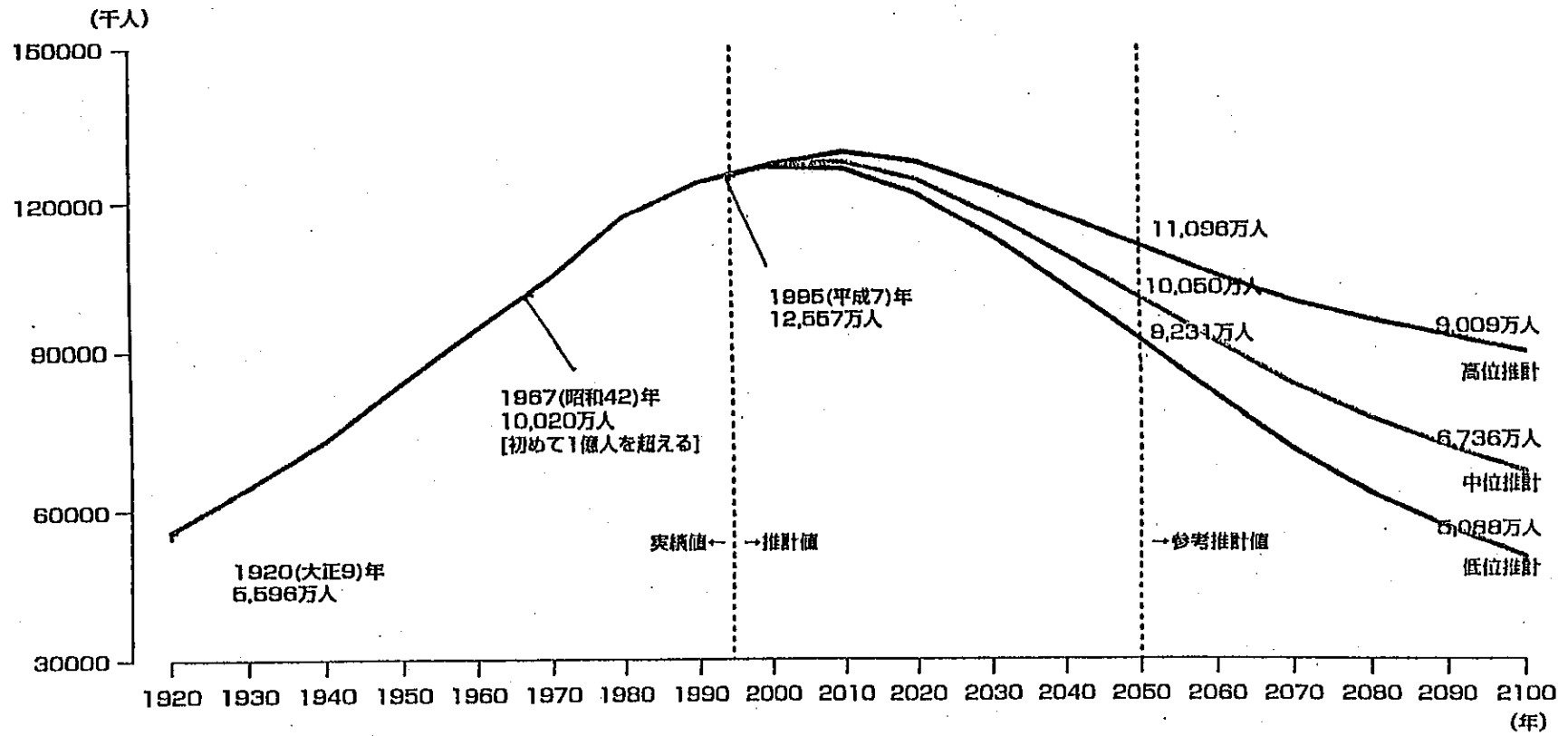
主要国の65歳以上推計人口割合



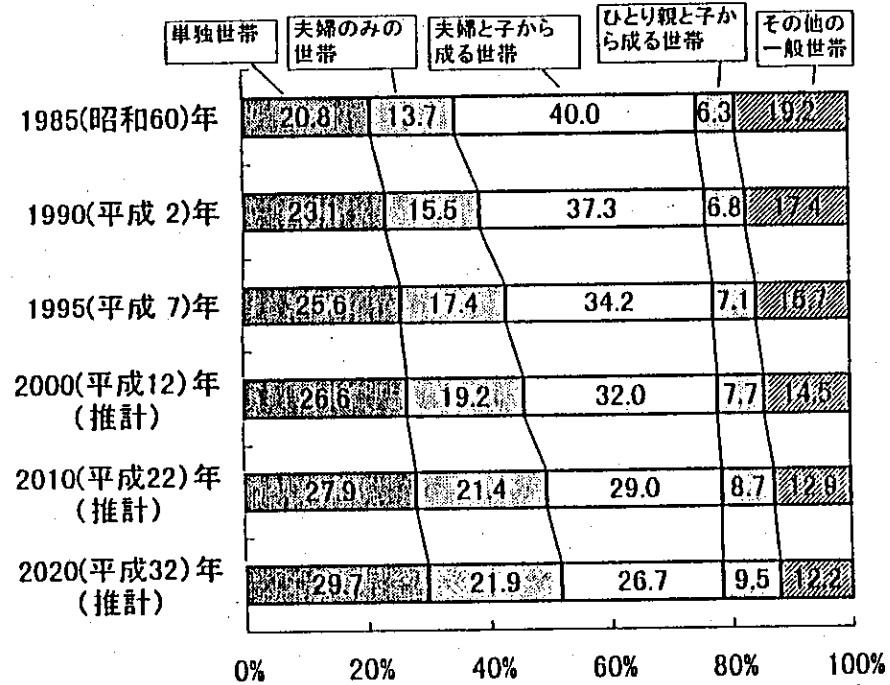
[出生率及び合計特殊出生率の年次推移]



我が国の総人口の見通し

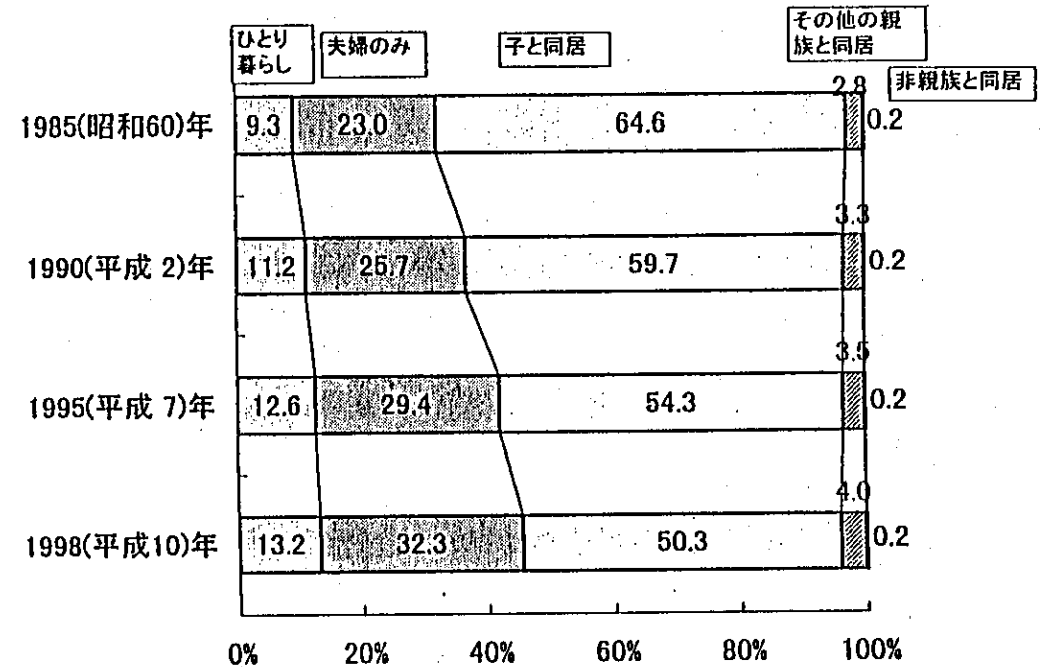


[世帯の構成割合の推移・推計]



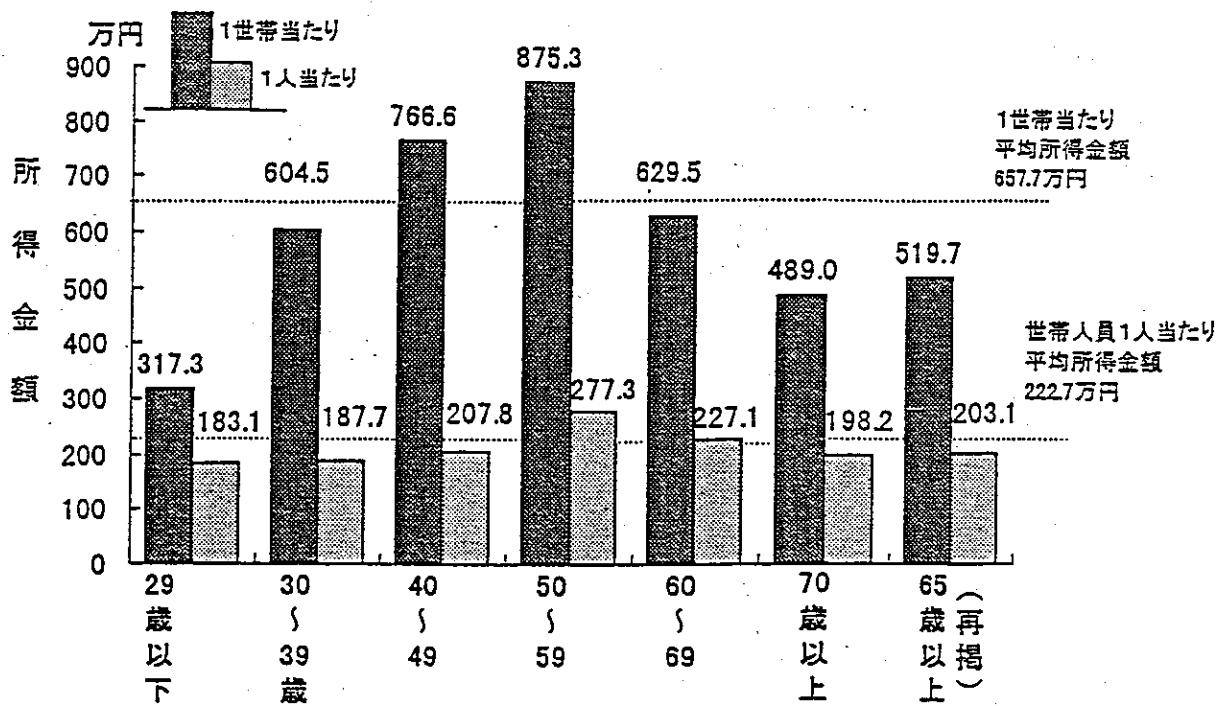
資料: 1985(昭和60)年～1990(平成7)年は国勢調査(総務庁統計局)
 2000(平成12)年以降は「日本の世帯数の将来推計」
 (1998(平成10)年10月推計、国立社会保障・人口問題研究所)

[65歳以上の者の家族形態の構成割合の推移]



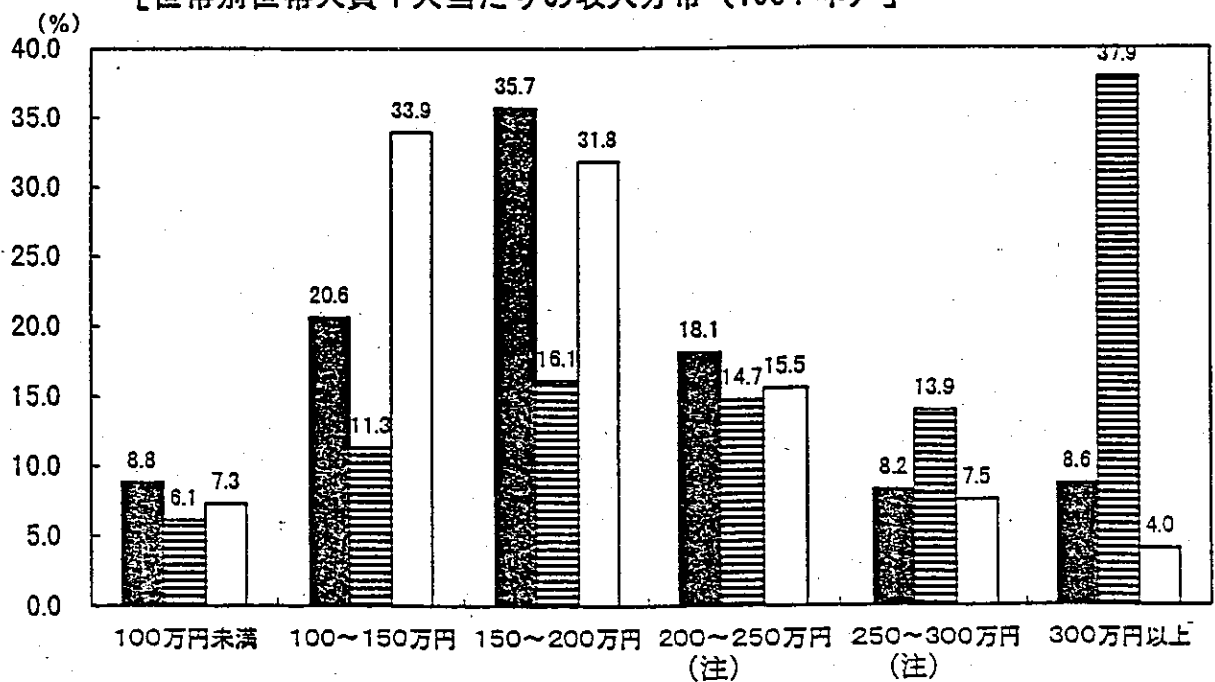
資料: 国民生活基礎調査(厚生省大臣官房統計情報部)
 注: 1995(平成7)年の値は兵庫県を除いたものである。

〔世帯主年齢階級別の1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額（1997）〕



厚生省「平成10年国民生活基礎調査」

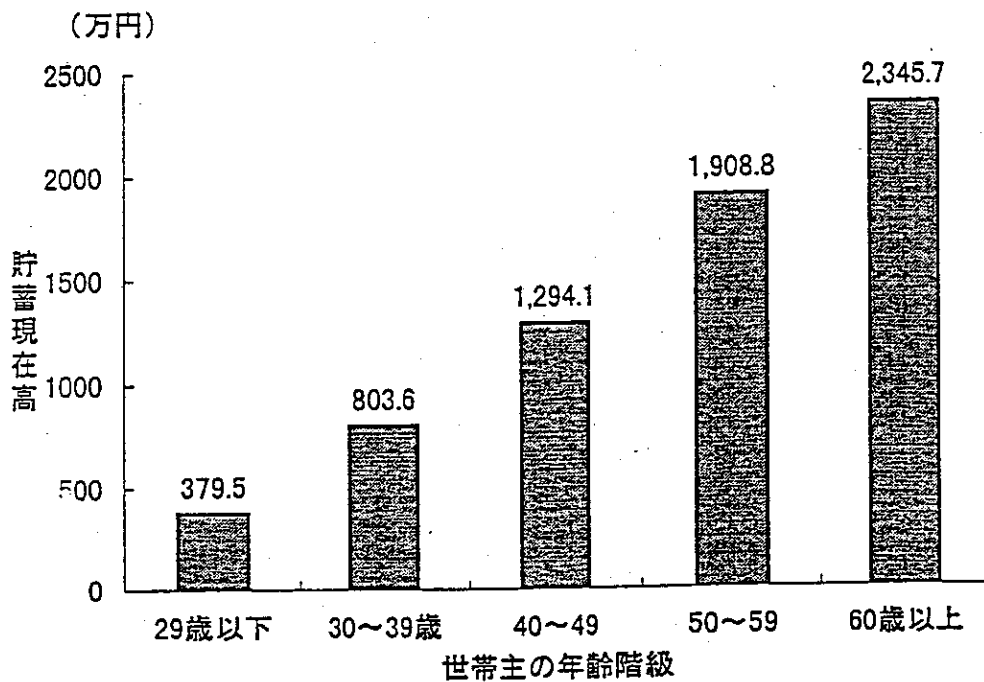
〔世帯別世帯人員1人当たりの収入分布（1994年）〕



- : 高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）であって有業者のいない世帯
- ▨ : 高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）であって有業者のいる世帯
- : 夫婦と未婚の子供2人からなる世帯で世帯主のみが有業者の世帯

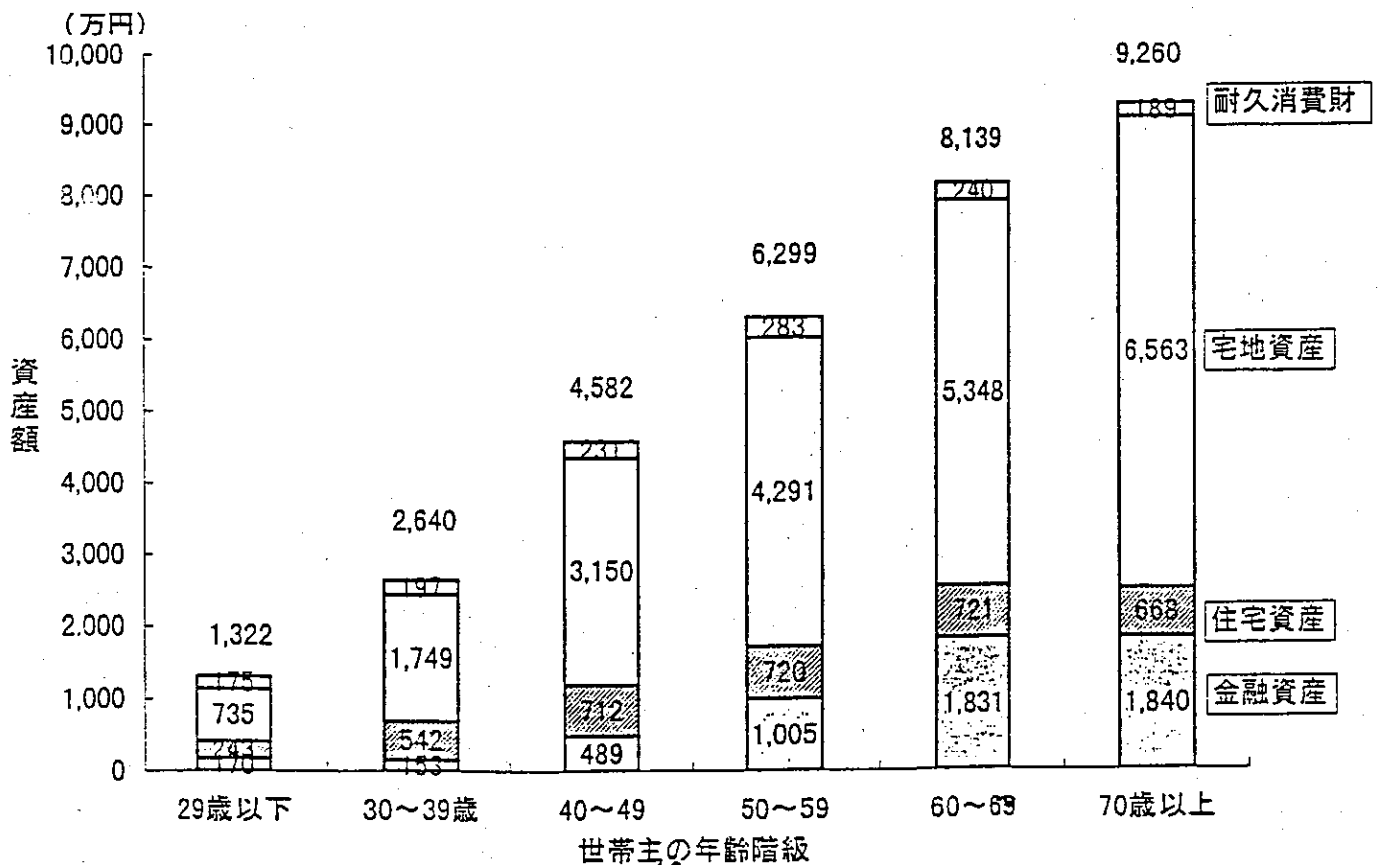
（注）「夫婦と未婚の子供2人からなる世帯で世帯主のみが有業者の世帯」については、「250～300万円」は「250～312.5万円」、「300万円以上」は「312.5万円以上」の階級による世帯割合

[世帯主の年齢階級別1世帯当たり貯蓄現在高(1998年)]



総務庁「貯蓄動向調査(平成10年)」

[世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産額(1994年)]



総務庁「全国消費実態調査(平成6年)」